

## 今田 克司

### (講義① 講座のおさらい)

日本評価学会理事・研修委員長  
一般財団法人CSO ネットワーク常務理事  
一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ (SIMI) 代表理事、株式会社ブルー・マーブル・ジャパン代表取締役



■最終学歴：東京大学大学院総合文化研究科関連社会科学専攻博士課程単位取得 (学術修士) カリフォルニア大学バークレー校公共政策修士 (MPP)

■専門分野：発展的評価、社会的インパクト・マネジメント、インパクト投資における評価・マネジメント、市民社会組織論、SDGs と市民社会

■研究テーマ：複雑系理論と評価、グローバル・システム・チェンジと評価、評価文化の形成

■職歴：特定非営利活動法人日本NPOセンター常務理事 (2014-18年：東京)、CIVICUS: World Alliance for Citizen Participation, Deputy Secretary General (2007-2013年：ヨハネスブルク。その他の役職含む) 等

■主な業績：CSO ネットワークで「発展的評価」研修 (伴走評価エキスパート事業)、日本NPOセンターで「事業評価コーディネーター」研修の評価研修プログラムを開発・実施 (2017-18年)。

■主な著書、論文等：

「NPO 事業評価」 山谷清志監修『プログラム評価ハンドブック～社会課題解決に向けた評価方法の基礎・応用』 晃洋書房 (2020)

「あらためて考える NPO 中間支援と市民社会」 樽見弘紀、服部篤子編著『新・公共経営論——事例から学ぶ市民社会のカタチ』 ミネルヴァ書房 (2020)

「評価の国際的潮流と市民社会組織の役割」 共著 日本 NPO 学会 *The Nonprofit Review*, Vol. 16, No. 1, 27-37 (2016)

「ポスト 2015 年開発枠組み策定におけるグローバルな CSO の主張と参加」 国際開発学会『国際開発研究：特集 ポスト 2015 開発枠組みはどうなるのか?』 Vol. 23(2), 67-77 (2014)

“Soft Power of NGOs - Growing Influence Beyond National Boundaries,” (Co-authored), in Yasushi Watanabe and David L. McConnell, eds., *Soft Power Superpowers: Cultural and National Assets of Japan and the United States*, 2008, Armonk, NY, ME Sharpe Inc.

『[連続講義] 国際協力 NGO ～市民社会に支えられる NGO への構想』 共編著 日本評論社 (2004)

■委員会活動等 (現職の主なもの)：

日本評価学会理事・研修委員長、国際協力機構 (JICA) 事業評価外部有識者委員会委員、休眠預金等活用法における指定活用団体である日本民間公益活動連携機構 (JANPIA) 評価アドバイザー、金融庁・GSG 国内諮問委員会「インパクト投資に関する勉強会」委員、American Evaluation Association (AEA), Social Impact Measurement Topical Interest Group メンバー、特定非営利活動法人日本 NPO センター理事、一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク理事等

## 津富 宏 (講義②)

日本評価学会副会長  
静岡県立大学国際関係学部教授



■最終学歴：ウイスコンシン州立大学マディソン校社会学部修士課程

■専門分野：犯罪学、刑事政策、評価研究

■研究テーマ：犯罪者・非行少年の処遇効果研究、犯罪原因論、青少年の社会参加の促進、科学的エビデンスの普及・利用体制の構築

■主要業績 (著書、論文等)：

「犯罪者処遇は有効である」『犯罪と非行』110号 (1996)

「犯罪者処遇の評価研究 (一)、(二)、(三)」『刑政』1283号、1284号、1285号 (1999)

「EBP (エビデンス・ベースト・プラクティス) への道」『犯罪と非行』124 (2000)

「厳罰化の時代に」『国際関係・比較文化研究』1巻1号 (2002)

「メタ・アナリシスの技法」立田慶裕編『教育研究ハンドブック』世界思想社 (2005)

イアン・K・クロンビー『医療専門職のための研究論文の読み方 批判的吟味がわかるポケットガイド』(翻訳) 金剛出版 (2007)

「少年非行対策におけるエビデンスの活用」小林寿一編著『少年非行の行動科学』北大路書房 (2008)

D・C・ロウ『犯罪の生物学』(翻訳) 北大路書房 (2009)

日本犯罪社会学会 (編) 津富宏 (責任編集)『犯罪者の立ち直りと犯罪者処遇のパラダイムシフト』現代人文社 (2009)

D. J. トーガソン、J. C. J. トーガソン『ランダム化比較試験 (RCT) の設計』(監訳) 日本評論社 (2010)

「評価の副作用：成果連動型事業を例として」『評価クオーターリー』55号 (2020)

「プログラムの介入後の評価—インパクト評価の方法—」山谷清志監修『プログラム評価ハンドブック 社会課題解決に向けた評価方法の基礎・応用』晃洋書房 (2020)

■委員会活動等 (現職の主なもの)：

日本評価学会理事 (2017～)、ストックホルム犯罪学賞審査員、キャンベル共同計画刑事司法グループ委員、キャンベル共同計画日本代表

## 大島 巖 (講義③)

日本評価学会会長  
東北福祉大学副学長・教授  
日本社会事業大学名誉教授



■最終学歴：東京大学大学院医学系研究科保健学専門課程博士課程修了 (保健学博士取得)

■専門分野：プログラム開発と評価、形成的評価、実践家参画型エンパワメント評価、評価キャパシティ形成、エビデンスに基づく実践、社会福祉分野の高度専門職養成

■研究テーマ：福祉課題への変革プログラムに取組む実践家と組織の評価キャパシティ形成 (ECB) 支援法の開発研究、マクロ実践ソーシャルワーク、精神保健福祉論

■職歴：国立精神・神経センター精神保健研究所室長、東京都立大学社会福祉学助教授、東京大学大学院医学系研究科助教授 (精神保健学分野)、日本社会事業大学教授・大学院研究科長を経て現職。2012-17年日本社会事業大学学長、2013-15年日本社会福祉教育学校連盟会長。日本ソーシャルワーク学会副会長・理事、日本社会福祉学会理事・監事、日本学術会議連携会員などを歴任。

■主要業績 (主な著書、論文等)：

『実践家参画型エンパワメント評価の理論と方法—CD-TEP 法：協働による EBP 効果モデルの構築』(共編著)、日本評論社。2019。『プログラム評価ハンドブック～社会課題解決に向けた評価方法の基礎・応用』(共編著)、晃洋書房、2020。『マクロ実践ソーシャルワークの新パラダイム～エビデンスに基づく支援環境開発アプローチ』(単著)。有斐閣、2016。『心理社会的介入プログラム実施・普及ガイドラインに基づく心理教育の立ち上げ方・進め方ツールキット I：本編』(共編著)。地域精神保健福祉機構、2011。D. J. トーガソン、C. J. トーガソン『ランダム化比較試験 (RCT) の設計』(共監訳)、日本評論社、2010。ピーター・H・ロッシほか『プログラム評価の理論と方法』(共監訳)、日本評論社、2005。

Oshima I, et al. (2014). A Randomized Controlled Trial of Individual Placement and Support in Japan. *Psychiatric Rehabilitation Journal* 37(2): 137-143. Oshima I, et al. (2005). The effects of

environmental deprivation on negative symptoms of schizophrenia: A nationwide survey in Japan's psychiatric hospitals. *Psychiatry Research* 136:163-171. Oshima I, et al (2004). Effective components of a nationwide case management program in Japan for individuals with severe mental illness. *Community Mental Health Journal* 40: 525-537. Oshima I, et al (2003). Institutionalism and schizophrenia in Japan -Social environments and negative symptoms: Nationwide survey of in-patients. *British Journal of Psychiatry* 183: 50-56.

■委員会活動等 (現職の主なもの)：

日本評価学会理事 (2006～)、日本評価学会編集委員 (2007～)、日本評価学会上級評価士 (2012～)、川崎市精神保健福祉審議会会長 (2008～)、日本認定社会福祉士認証・認定機構監事 (2018～)、財団法人 JKA 公益事業振興補助事業審査・評価委員会委員 (2011～)、埼玉県立大学研究評価委員 (2021～)

## 源 由理子 (講義④ ⑪)

明治大学専門職大学院 (公共政策大学院)  
ガバナンス研究科教授



- 最終学歴：東京工業大学社会理工学研究科 人間行動システム専攻博士後期課程(博士・学術)
- 専門分野：評価研究、社会開発論
- 研究テーマ：参加型評価、評価キャパシティ構築、社会福祉事業評価、文化事業評価
- 主要業績(著書、論文等)：  
『プログラム評価ハンドブック～改善と変革のための評価の実践』(共編著) 晃洋書房 (2020)  
『実践家参画型エンパワメント評価の理論と方法—CD-TEP 法：協働によるEBP効果モデルの構築』(共編著) 日本評論社 (2019)  
『参加型評価～改善と変革のための評価の実践』(編著) 晃洋書房 (2016)  
「地域ガバナンスにおける協働型プログラム評価の試み」、『評価クォーターリー』(2014)  
「社会福祉領域における実践家が参画する評価の意義と可能性」、『ソーシャルワーク研究』(2015)  
「政策評価におけるセオリー評価の実践～「実践家協働型探索モデル」の可能性」、『ガバナンス研究』、第9号 (2013)  
「地域社会における行政と住民の協働による評価一評価プロセスの活用(Process Use)の観点から」、『日本評価研究』11巻1号 (2011)  
『開発援助の評価とその課題』(共著) 国際開発高等教育機構 (2008)、  
『評価論を学ぶ人のために』(共著) 世界思想社 (2007)
- 委員会活動等(現職の主なもの)：  
国際協力機構(JICA)有識者評価委員社会的インパクト・マネジメント・イニシアティブ(SIMI)評議員、日本民間公益活動連携機構専門家会議委員

## 青柳 恵太郎 (講義⑥)

日本評価学会理事  
株式会社メトリクスワークコンサルタン  
ツ代表取締役



- 最終学歴：東京大学大学院農学生命科学研究科 農業・資源経済学専攻(修士・農学)
- 専門分野：開発経済学
- 研究テーマ：インパクト評価
- 職歴：財団法人国際開発高等教育機構、独立行政法人国際協力機構、株式会社グローバル・グループ 21 ジャパンを経て現職。この間、東京大学大学院経済学研究科特任研究員・客員研究員を兼任。
- 主要業績(主な著書、論文等)：  
「EBPM (Evidence-Based Policy Making) の思考法：やってみようランダム化比較試験!」、『経済セミナー』、日本評論社、2018年4月号より2020年7月号まで隔月で計9回連載。(共著)  
「国際開発分野におけるEBPM実践と自治体への示唆」、『かながわ政策研究ジャーナル』、No13、86-94、2019。  
「EBPMが継承すべきEBMの思考法」、『行政 & 情報システム』、54(5)、28-32、2018。  
“Effectiveness of interventions to induce waste segregation by households: evidence from a randomized controlled trial in Mozambique”, *Journal of Material Cycles and Waste Management*, 20(2), 1143-1153, 2018. (共著)  
“Neighborhood Effects and Social Behavior: The Case of Irrigated and Rainfed Farmers in Bohol, the Philippines”, *Journal of Economic Behavior & Organization*, 118, 227-246, 2015. (共著)  
“Modes of Collective Action in Village Economies: Evidence from Natural and Artefactual Field Experiment in a Developing Country”, *Asian Development Review*, 30(1), 31-51, 2013. (共著)  
“Social Capital Formation and Credit Access: Evidence from Sri Lanka”, *World Development*, 40(12), 2522-2536, 2012. (共著)
- 委員会活動等(現職の主なもの)：日本評価学会理事、日本版ナッジ・ユニット連絡会議有識者

## 新藤 健太 (講義⑤)

群馬医療福祉大学社会福祉学部講師



- 最終学歴：日本社会事業大学大学院社会福祉学研究科博士後期課程修了(博士・社会福祉学)
- 専門分野：ソーシャルワーク、社会福祉学、障害者福祉、社会福祉分野の事業評価、プログラム評価
- 研究テーマ：知的障害者の地域移行・地域定着支援における効果モデルの構築と有効性の検証、ソーシャルワーク領域における制度外ニーズに対応した助成事業評価手法に関する研究、他
- 職歴：障害者支援の実践現場、国立障害者リハビリテーションセンター学院非常勤講師、茨城キリスト教大学兼任講師などを経て現職。
- 主要業績(主な著書、論文等)：  
新藤健太(2021)「自治体(市町村)における「福祉政策」評価の可能性：市町村地域福祉計画と協働型プログラム評価に焦点を当てて」『都市問題』112、24-29。  
大島巖・源由理子・山野則子・他(2019)『実践家参画型エンパワメント評価の理論と方法：CD-TEP法：協働によるEBP効果モデルの構築』日本評論社。  
大島巖・新藤健太(2019)「第10章⑤ プログラム評価研究」日本ソーシャルワーク学会監修『ソーシャルワーカーのための研究ガイドブック：実践と研究を結びつけるプロセスと方法』中央法規出版。  
新藤健太・巢立佳宏・高橋浩介・他(2019)『社会的インパクト評価ツールセット：ホームレス支援』社会的インパクト・マネジメント・イニシアティブ。  
新藤健太・乾明美・任貞美・他(2018)『社会的インパクト評価ツールセット：福祉(介護予防)』GSG 国内諮問委員会社会的インパクト評価ワーキング・グループ。  
新藤健太・大島巖・浦野由佳・他(2017)「障害者就労移行支援プログラムにおける効果モデルの実践への適用可能性と効果的援助要素の検討：全国22事業所における1年間の試行的介入研究の結果から」『社会福祉学』58(1)、57-70
- 委員会活動等(現職の主なもの)：  
文京区こども宅食アドバイザー、厚生労働省障害者芸術文化活動普及支援事業評価委員会構成員、一般社団法人全国食支援活動協力会：こども食堂サポート機能設置事業(休眠預金等活用法に基づく事業)評価アドバイザー、厚生労働省補助事業「介護のしごと魅力発信等事業：事業区分⑥事業間連携・評価分析事業」企画委員、他

## 齊藤 貴浩 (講義⑦ ⑬)

日本評価学会副会長  
大阪大学経営企画オフィス教授  
(兼) 同 大学院人間科学研究科教授



- 最終学歴：東京工業大学大学院理工学研究科 経営工学専攻博士課程 修了(博士(学術))
- 専門分野：教育事業評価、高等教育論、教育学、キャリア教育
- 研究テーマ：教育の費用効果分析、大学評価、高等教育の質保証とマネジメント、プログラミング教育
- 主要業績(著書、論文等)：  
『プログラム評価ハンドブック～改善と変革のための評価の実践』(共著) 晃洋書房 (2020)  
科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞(理解増進部門)(2016)  
「評価の視点から見た国際バカロレア：学習評価、学校評価、大学入学者選抜、政策評価までを俯瞰して」、『国際バカロレア研究』、第4号、29-38頁。(2020)  
「講義自動集録配信システム(ECH0360)を研究発表に活用した多人数一斉授業でのアクティブラーニングの実践に関する研究」、『大阪大学高等教育研究』、第8号、61-72頁。(2020)  
“Implementation and Impact of the Dual Language IB DP Programme in Japanese Secondary Schools” (共著) International Baccalaureate. (2016)  
「大学の質とグローバル化」、『早田幸政編著『大学の質保証とは何か』、エイデル研究所、132-145頁。(2015)  
「高等教育の評価」、早田幸政ら編著『高等教育論入門』、ミネルヴァ書房、192-206頁。(2010)
- 委員会活動等(現職の主なもの)：  
日本評価学会理事(2013～) 同副会長(2021～) 文部科学省・科学技術学術政策研究所・客員研究官(2017～) 国立大学協会・国立大学法人の教育・研究に関する評価指標等検討ワーキンググループ委員(2019～) 文部科学省・第4期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方に関する検討会委員(2020～)



## 小野 達也 (講義⑧)

鳥取大学地域学部地域学科地域創造コース  
教授



- 最終学歴：オックスフォード大大学院修士課程（応用統計学）修了
- 専門分野：行政評価、政策科学、応用統計学
- 研究テーマ：政策評価・行政評価の理論及び統計的手法の研究、社会科学における統計的方法の基礎に関する研究
- 主要業績（著書、論文等）：  
『行政評価』（共著）東洋経済新報社(1999)  
『行政評価ハンドブック』（共著）東洋経済新報社(2001)  
『行政評価と統計』（共著）日本協会(2004)  
『評価論を学ぶ人のために』（分担執筆）(2007)  
『地域政策入門』（共編著）ミネルヴァ書房（2008）  
『過疎地域の戦略』（分担執筆）学芸出版社(2012)  
『社会・政策の統計の見方と活用』（分担執筆）朝倉書店(2015)  
『新版地域政策入門』（共編著）ミネルヴァ書房(2019)  
『プログラム評価ハンドブック』（分担執筆）晃洋書房（2020）
- 委員会活動等（現職の主なもの）：  
政策評価審議会専門委員(2015～)、総務省鳥取行政監視行政相談センター行政懇談会委員(2014～)、国土交通省千代川の今後を考える学識懇談会委員（2020～）、鳥取県市町村振興協会評議員会会長（2013～）、倉吉市地域産業振興戦略会議座長（2009～）、南部町なんぶ創生総合戦略検証委員会委員（2015～）

## 佐々木 亮 (講義⑨)

日本評価学会理事  
国際開発センター評価部主任研究員



- 最終学歴：ウェスタン・ミンガン大学評価研究所（The Evaluation Center）評価学博士
- 専門分野：評価学
- 研究テーマ：インパクト評価、統計データ分析、評価論理
- 主要業績（著書、論文等）：  
『入門評価学：政策・プログラム研究の方法』翻訳監修（原著者：Carol H. Weiss）、日本評論社(2014)  
『評価論理：評価学の基礎』多賀出版(2010、ebook版2020)  
『「政策評価」の理論と技法』共著、多賀出版(2000、ebook版2020)  
『政策評価トレーニングブック：7つの論争と7つの提案』（多賀出版、2003）  
『大学の戦略的マネジメント：経営戦略の導入とアメリカの大学の事例』共著、多賀出版(2005)  
その他、委託調査報告書、専門誌への論文など多数。
- 委員会活動（現職の主なもの）：  
日本評価学会理事、日本評価学会社会実験分科会代表、ジャパンプラットフォーム「アフガニスタン人道危機対応支援プログラム」アドバイザーグループ(2020年度)、アジアユネスコ協会「国際交流事業 成果可視化委員会」委員（2020年度）。その他、第三者評価を多数実施中。

## 三好 崇弘 (講義⑩)

(有)エムエム・サービス代表  
(特活)PCM Tokyo 監事役  
宮城大学客員教授 放送大学非常勤講師



- 最終学歴：英国マンチェスター大学社会経済学部修士(開発経済学)、日本大学法学研究科博士前期課程修了 修士(国際政治学)
- 専門分野：プロジェクトマネジメント、プロジェクト評価、モニタリングシステム、参加型手法、GIS/GPS
- 研究テーマ：国際協力と地域おこし(グローバル地域おこし)、GIS-GPS を活用した地域おこし、参加型と評価
- 主要業績：  
国際協力機構（JICA）、国連工業開発機構（UNIDO）に対するコンサルティング業務（派遣国 アフリカ、中南米、中東、アジアなど30か国）  
JICA 専門家(ザンビア農村開発をテーマに9年間)。

PCM 関連の研修講師業務 計100回以上（受講者計約1,500人）

- 主な著作：  
『キャパシティ・ディベロップメントからみた JICA 技術協力の有効性と課題』JICA 客員研究(2005年)  
「参加型評価の有効性と課題に関する考察」『国際協力研究 通巻23(1)』(2006)  
「アフリカにおける JICA 技術協力プロジェクトの有効性と課題」『国際開発研究 通巻17-2号』(2008)  
『PaViDiA Micro Project: A Tool for sustainable rural development』『Farming Japan』(2008)  
「アフリカの農村開発プロジェクトの成功要因についての一考察」『比較文化研究 No99』(2011)  
「アフリカ農村開発でGPSが大活躍」及び「今すぐできるGPSで「宝探し」ゲームと町おこし」事例/『フィールドワーカーのためのGPS・GIS入門』古今書院(2011)  
「アフリカの組織開発への心理面からのアプローチの一考察—ザンビアの農業普及員への心理的調査から」『比較文化研究 No104』(2012)  
『グローバル人材に贈る プロジェクトマネジメント』共著 関西学院大学出版会(2013)  
「ザンビアにおける農業普及サービスの効果に関する一考察—経済的効果と心理的効果—」『国際農林業協力 Vol. 39 No. 3』(2016)  
『アフリカ農村開発と人材育成—ザンビアにおける技術協力プロジェクトから—(創成社新書57)』共著 創成社(2016)  
「地域おこし協力隊が農山村地域の再生に与える影響について」(共著)文京学院大学総合研究所 紀要第18号 (2018)  
『プログラム評価ハンドブック～改善と変革のための評価の実践』（共著）晃洋書房（2020）

## 山谷 清志 (講義⑫)

同志社大学政策学部・大学院総合政策科学研究科教授



- 最終学歴：中央大学大学院法学研究科政治学専攻博士後期課程（博士・政治学）
- 専門分野：行政学、政策学、政治学
- 研究テーマ：政策評価、行政責任、比較政策
- 主要業績（著書、論文等）：  
『政策と行政』（佐野亘・山谷清志・監修「これからの公共政策」シリーズ第2巻）、山谷清志編著、ミネルヴァ書房（2021）  
『地域を支えるエッセンシャル・ワーク』山谷清志・藤井誠一郎編著、ぎょうせい  
『プログラム評価ハンドブック 社会課題解決に向けた評価方法の基礎・応用』、山谷清志・監修、源由理子・大島巖・編著、晃洋書房（2020）  
『政策評価』ミネルヴァ書房(2012)  
『公共部門の評価と管理』、山谷清志編著、晃洋書房（2010）  
『政策評価の実践とその課題—アカウンタビリティのジレンマ』萌書房(2006)  
『政策評価の理論とその展開—政府のアカウンタビリティ』晃洋書房(1997)
- 委員会活動（現職の主なもの）：  
日本評価学会顧問、内閣府・経済産業省・防衛省の行政事業レビュー・有識者、防衛省政策評価に関する有識者会議座長、地方独立行政法人・京都市立病院機構評価委員会委員長、特定非営利活動法人「政策21」理事長

## 橋本 昭彦 (講義⑭)

国立教育政策研究所総括研究官



- 最終学歴：広島大学大学院教育学研究科博士課程後期（博士・教育学）
- 専門分野：教育学、教育史、教育評価論
- 研究テーマ：学校評価実践論、試験制度史、学童保育評価
- 職歴：広島大学助手、国立教育研究所研究員、同研究室長等を経て現職。
- 主要業績（主な著書、論文等）：  
『高校と大学の接続 入試選抜から教育接続へ』（共編著）玉川大学出版部（2005）  
「アメリカ合衆国における「学校評価」の位相」『アメリカ教育学会紀

要』第19号(2008)

『民間委託で学童保育はどうなるの?』(共編著) 公人社(2010)  
「学校専門評価士養成講座の創設と今後の展望」『日本評価研究』第12巻第1号(2012)

“Note on the Characteristics of Japanese School Evaluation: Seven factors obstructing successful implementation”『日本評価研究』第18巻第2号(2018)

■委員会活動等(現職の主なもの):

足利市世界遺産検討会議座長、茨城県教育研修センター外部評価委員、清瀬市教育委員会外部評価委員、日本評価学会研修委員、同・編集委員など。

---

## 塚本 壽雄(講義⑮)

早稲田大学名誉教授

■職歴(主なもの):

元総務省行政評価局長

■主要業績(著書、論文等):

「政策評価の現状と課題」『政策研究のメソドロジー: 戦略と実践』(法律文化社、2005年)第4章

■委員会活動等(現職の主なもの):

東京都葛飾区地域活動団体事業費助成審査会委員



---

## 柳内 将成(講義⑯)

独立行政法人国際協力機構  
評価部事業評価第一課課長

■職歴:

国際協力銀行(JBIC)に入行。南アジア部、審査部、スリランカ事務所、総務部、評価部、タイ事務所、民間連携事業部等を経て、2020年2月より現職。



---

## 小林 立明(講義⑰)

多摩大学社会的投資研究所主任研究員



■最終学歴: ペンシルヴァニア大学社会政策・実践大学院非営利指導者育成修士課程(修士)

■専門分野: ソーシャル・ファイナンス、非営利組織の戦略的経営、社会的インパクト評価等

■研究テーマ: 社会的インパクト投資を中心としたフィランソロピーのニューフロンティアに関する研究

■職歴:

国際交流基金、ジョンズ・ホプキンス大学市民社会研究所客員研究員、日本財団、日本 NPO センター、学習院大学准教授

■主要業績(主な著書、論文等):

「英国チャリティの変容」(共著、弘文堂)、「フィランソロピーのニューフロンティア」(翻訳、ミネルヴァ書房)、「入門ソーシャルセクター」(共著、ミネルヴァ書房)他

■委員会活動等(現職の主なもの):

地球環境基金評価専門委員会委員、内閣府成果連動型民間委託事業審査会委員他